



平成19年3月期 決算短信

平成19年4月26日

上場会社名 センコー株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 9069 URL <http://www.senko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 泰久
 問合せ責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 松原 圭治 TEL (06)6440-5155
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	198,189	4.1	5,491	17.9	5,551	15.8	2,535	10.7
18年3月期	190,330	6.0	4,658	9.1	4,795	6.0	2,290	6.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	22.80	-	5.4	4.2	2.8
18年3月期	20.52	-	5.0	3.8	2.5

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 15百万円 18年3月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	135,690	47,953	35.3	433.57
18年3月期	127,352	46,815	36.8	419.04

(参考) 自己資本 19年3月期 47,950百万円 18年3月期 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	6,001	11,599	3,988	10,590
18年3月期	5,347	5,827	1,070	12,115

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	3.75	4.75	8.50	939	41.0	2.1
19年3月期	4.00	4.00	8.00	887	35.1	1.9
20年3月期 (予想)	4.00	4.00	8.00		31.6	

(注) 18年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円75銭 記念配当 1円00銭

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	102,500	5.0	2,550	6.9	2,500	4.0	1,250	11.3	11.30
通期	210,000	6.0	6,000	9.3	5,800	4.5	2,800	10.4	25.32

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 4社 (社名 神奈川センコー運輸株式会社、豊橋センコー運輸株式会社
 広州扇興物流有限公司、Senko International Logistics Pte. Ltd.)
 除外 社 (社名)
 (注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更
 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有
 (注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」
 をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 19年3月期 111,746,167 株 18年3月期 111,746,167 株
 期末自己株式数
 19年3月期 1,151,067 株 18年3月期 86,526 株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、
 27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	174,828	4.0	4,758	11.2	4,905	7.7	2,376	10.3
18年3月期	168,132	4.9	4,278	7.2	4,555	1.2	2,155	3.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	21.38	-
18年3月期	19.30	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	%
19年3月期	128,419	46,829	36.5	423.43
18年3月期	120,659	45,881	38.0	410.67

(参考)自己資本 19年3月期 46,829 百万円 18年3月期 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	88,000	2.1	2,250	7.0	2,300	3.3	1,200	0.2	10.85
通期	178,000	1.8	5,250	10.3	5,200	6.0	2,600	9.4	23.51

上記の予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づくものであり、

実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期の日本経済は、原油価格の高騰や金利の上昇もありましたが、好調な企業業績による堅調な設備投資と雇用環境の改善により、緩やかながらも回復基調を維持しました。

物流業界におきましては、原油価格の高止まりによる消費燃料のコストアップや、国内貨物輸送量の緩やかな減少傾向等により、不透明な経営環境が続きました。

このような環境の中、当社グループは「創造的ロジスティクスへの挑戦」を共有する価値観とした中期経営三カ年計画の最終年度を迎え、物流拠点の整備拡大を進めてまいりました。当期には、大阪府泉大津市に「泉北第2PDセンター」、宮城県黒川郡大和町に「イオン東北RDC」、埼玉県さいたま市に当社最大規模となる「浦和PDセンター」、愛知県丹羽郡大口町に「大口PDセンター」などの新規拠点を開設いたしました。また、調達物流分野におけるお客さまのSCM(サプライチェーン・マネジメント)構築をサポートする事業にも引き続き積極的に取り組み、拡大推進を行ってまいりました。さらに、生産性向上やコスト削減にも取り組み、経費削減を推進し、財務体質の改善を図ってまいりました。

この結果、当期の連結営業収益は1,981億89百万円と対前期比4.1%の増、連結営業利益は54億91百万円と対前期比17.9%の増、連結経常利益は55億51百万円と対前期比15.8%増となり、連結当期純利益は25億35百万円と対前期比10.7%増となりました。

当期の業績をセグメント別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

(運送事業)

住宅資材の共同配送センター業務の引き受け拡大を図り、「イオン東北RDC」をはじめとする大型設備の開設効果や、工場発貨物について深耕と拡大を行いましたことにより、事業収入は1,222億3百万円と対前期比4.9%の増収となりました。

(流通加工事業)

「泉北第2PDセンター」、「イオン東北RDC」などの大型設備の開設効果や、住宅資材の共同配送センター業務などの引き受け拡大と深耕を行いましたことにより、事業収入は586億80百万円と対前期比5.6%の増収となりました。

(その他事業)

石油販売事業において不採算業務の見直しによる減収や、建設メンテナンス事業において受注物件の減少による減収があり、事業収入は173億5百万円と対前期比5.2%の減収となりました。

次期の見通し

今後の景気の見通しにつきましては、緩やかな拡大基調が続くものと思われませんが、金利上昇リスク、原油価格の再高騰懸念と、不安要素もあり予断を許さない状況にあります。

当社におきましても、先行き不透明な経営環境が予想されますが、一方では、お客さまは、高品質・高効率な物流システムの提案や、包括的な物流業務委託の提案によるコストダウンを期待されており、物流企業の果たす役割は、より一層重視されております。

このような状況のもと、当社グループは、平成19年度よりスタートさせた新たな中期経営三カ年計画の元で、「流通情報企業の確立」を目指し、売上拡大と収益性向上に積極的に取り組んでまいります。

具体的には、システム物流の拡大によりお客さまの物流革新並びに、SCM構築をサポートできる体制を構築すると共に、さらなる需要の開拓を図ってまいります。また、生産性向上を基軸として、ローコスト化に向けた効率化の推進についても引き続き徹底して取り組み、資本収益性を重視した経営管理により、企業価値の向上を目指してまいります。そして、今後さらに環境・安全対策の強化にも積極的に取り組み、企業としての社会的責任(CSR)を全うしていく所存であります。

このような企業活動を積極的に進める中で、当社グループは通期の業績目標として、連結営業収益2,100億円、連結営業利益60億円、連結経常利益58億円、連結当期純利益28億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産の状況

(総資産)

当期末における総資産は1,356億90百万円であり、前期末に比べ83億37百万円(6.5%)増加しました。この増加の主な要因は、積極的な設備投資にともない固定資産が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は479億53百万円、自己資本比率は35.3%となりました。積極的な設備投資による総資産の増加により自己資本比率は前期末比1.4%低下となりましたが、純資産額としては着実に改善(増加)しております。

キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は、前期に比べ15億24百万円(12.6%)減少し、105億90百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動により得られた資金は60億1百万円であり、前期に比べ6億53百万円(12.2%)増加しました。この増加の主な要因は、税金等調整前(当期)純利益の増加及び売上債権の減少に伴う資金増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動により使用した資金は115億99百万円であり、前期に比べ57億71百万円(99.0%)増加しました。この増加の主な要因は、有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動により得られた資金は39億88百万円であり、前期に比べ29億18百万円増加しました。この増加の主な要因は、設備投資に伴う借入金の増加によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	34.6	35.6	36.8	35.3
時価ベースの 自己資本比率(%)	37.4	36.9	36.8	32.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	6.2	6.8	7.5	7.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	12.4	12.1	10.7	9.5

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動による

キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、これまで、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏付けられた成果配分を行い、安定した配当を継続していくことを利益配分に関する基本方針としてまいりました。今後の方針につきましては、株主の皆様に対する利益還元を一層充実させるため、従来 of 安定配当に加えて、業績連動を考慮した配当を実施してまいります。

なお、当期の1株当たり配当金につきましては、昨年10月にお知らせしましたとおり、株主の皆様へのさらなる利益還元を図るため、従来の7円50銭(中間3円75銭、期末3円75銭)から50銭増配の8円(中間4円、期末4円)とさせていただき予定であります。(中間配当につきましてはすでに実施しております。)

次期の1株当たり配当金につきましても、当期と同額の8円とさせていただき予定であります。

配当金の推移

(単位:円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期 (予想)
中間配当	3.75	3.75	3.75	4.00	4.00
期末配当	3.75	3.75	4.75(注)	4.00	4.00
合計	7.50	7.50	8.50	8.00	8.00

(注) 18年3月期の期末配当金の内訳は、普通配当3円75銭、記念配当1円であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクにつきましては以下のようなものがあります。

法規制

当社グループは、運送事業、流通加工事業、その他事業を行い、多様な物流サービスを提供しております。これらの事業は、貨物自動車運送事業法、貨物利用運送事業法、倉庫業法等による規制を受けており、業務を行うためには、国土交通大臣の行う登録または許可を受ける必要があり、料金の設定・変更については事後届出制が法定されております。また、トラック排ガス規制など環境関連の法規制も強化されております。当社グループの業績は、今後の法律改正、規制強化・緩和の動向により影響を受ける可能性があります。

原油価格の高騰

原油価格の高騰による軽油価格の上昇は運送コストの増加となり、貨物自動車運

送事業を主体とする当社グループの業績は、今後の価格動向により影響を受ける可能性があります。

重大な事故の発生

重大な車両又は貨物事故が発生した場合、顧客の信頼及び社会的信用が低下する他、車両の使用停止、営業停止等の行政処分等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

災害等の発生

豪雨・地震等の災害や停電の発生等により、輸送経路の遮断、電力供給の停止によるシステム停止等の事態が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

システムダウン

当社グループは、IT技術を活用し、顧客の貨物情報の管理、倉庫機能をシステム管理しております。これらのシステムが、自然災害の他、コンピュータウイルスやハッカー行為等により停止を余儀なくされた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

顧客情報の管理

当社グループは、物流サービスの提供に際し、顧客等の情報を取り扱っており、社内教育を通じて情報管理に努めておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失等の事態が生じた場合、損害賠償請求等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社42社及び関連会社4社で構成されており、多様化、高度化するお客さまニーズに対応した戦略的ロジスティクスシステムの開発から運営まで、一貫して行っています。事業内容としては、貨物自動車運送事業、鉄道利用運送事業、海上運送事業等の『運送事業』、倉庫業、お客さまの構内における原材料及び製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営等の『流通加工事業』、石油類販売事業、情報処理機器販売業、情報処理受託業、自動車修理事業等の『その他事業』を幅広く営んでおります。事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、先進的物流・情報技術で、最高のサービスを創造し、提供することにより、株主、お客さま、社員をはじめ、社会やすべての人々に貢献し信頼される企業をめざしております。

その実現のために、高品質、ローコスト、かつ高付加価値のロジスティクスサービスを通じて、企業価値の最大化を図ると共に、社会との共生の観点から安全と地球環境に配慮し、社会の秩序を守り、業界のリーダー企業として責任を果たしていく、成長と信頼を基調とする活力溢れる企業づくりを進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成19年度を初年度とする3カ年の中期経営計画において、総資本営業利益率5%、売上高営業利益率3%を中期的な具体的目標として定め、それらの結果として自己資本比率の向上も目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

本年3月に終了した前中期経営計画(平成16年度～平成18年度)では、計画最終年度の経営数値目標であった売上高2,000億円、経常利益60億円に対し、原油価格の高騰に伴う想定外の消費燃料のコストアップなどがあり、実績では売上高1,982億円、経常利益55億5千万円となり、中期計画目標に対して売上高、利益共未達となりました。

一方、400億円を上回る設備投資を実施し、全国の物流拠点の拡充を積極的に推し進めるなどした結果、3年間で250億円強の売上拡大を果たすことができ、着実に成長基盤を強化してまいりました。

これらの成果を礎とし、当社グループでは、「流通情報企業の確立」を目指して、あらたに平成19年度を初年度とする3カ年の中期経営計画をスタートさせました。その概要は以下の通りです。

1. 中期経営方針

- (1) 「流通SCM」の提供により、顧客のベストビジネスパートナーを目指します。
- (2) 経営体質の更なる安定化・強化の為、売上高の拡大に加え、収益性の改善・向上を図ります。
- (3) 社会・顧客・働く人々から選ばれる魅力ある企業の実現に努めます。

2. 中期経営数値目標

(億円)

	平成18年度実績	平成21年度年度計画	増加
売上高	1,982	2,500	518
営業利益	55	75	20
経常利益	55	70	15
当期純利益	25	35	10

3. 中期事業方針

主力3事業（住宅物流事業、石化・樹脂物流事業、流通ロジスティクス事業）は収益の拡大に努め、重点強化事業（国際物流事業、商事事業、情報事業、3PLソリューション事業）及び新規事業（医療関連事業、生活関連事業、人材サポート事業、輸送関連事業）を育成・強化します。また、提携・M&Aも含めて、グループ全体の成長基盤を拡大します。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円,%)

科 目	当 期		前 期		増減金額
	平成19年3月31日現在		平成18年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)					
流動資産					
1.現金及び預金	10,590		12,115		1,524
2.受取手形及び営業未収入金	25,962		26,243		281
3.たな卸資産	585		770		185
4.繰延税金資産	1,548		1,447		101
5.その他	2,314		2,038		276
6.貸倒引当金	19		16		3
流動資産合計	40,981	30.2	42,598	33.4	1,617
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物及び構築物	32,962		29,063		3,899
2.機械装置及び運搬具	3,666		2,537		1,128
3.工具器具備品	919		643		275
4.土地	33,097		32,975		121
5.建設仮勘定	308		174		134
有形固定資産合計	70,954	52.3	65,394	51.4	5,560
(2)無形固定資産	913	0.7	901	0.7	12
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	2,155		2,398		243
2.長期貸付金	364		218		146
3.保証金	7,176		7,152		24
4.繰延税金資産	5,479		5,994		514
5.その他	7,974		3,042		4,932
6.貸倒引当金	310		348		37
投資その他の資産合計	22,840	16.8	18,457	14.5	4,382
固定資産合計	94,708	69.8	84,754	66.6	9,954
資産合計	135,690	100.0	127,352	100.0	8,337

(単位:百万円,%)

科 目	期 別		当 期		前 期		増減金額
			平成19年 3月31日 現在		平成18年 3月31日 現在		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び営業未払金	18,395		17,413		981		
2. 短期借入金	16,209		15,697		512		
3. 未払法人税等	1,192		1,059		132		
4. 賞与引当金	2,648		2,648		0		
5. 役員賞与引当金	40		-		40		
6. その他	6,652		6,215		436		
流動負債合計	45,138	33.3	43,036	33.8	2,102		
固定負債							
1. 社債	7,000		7,000		-		
2. 長期借入金	22,158		17,196		4,961		
3. 退職給付引当金	9,670		9,996		326		
4. 役員退職慰労引当金	203		173		29		
5. 船舶特別修繕引当金	9		5		4		
6. その他	3,556		3,126		430		
固定負債合計	42,597	31.4	37,498	29.4	5,099		
負債合計	87,736	64.7	80,534	63.2	7,202		
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金	18,295		-		-		
2. 資本剰余金	16,558		-		-		
3. 利益剰余金	13,200		-		-		
4. 自己株式	418		-		-		
株主資本合計	47,636	35.1	-	-	-		
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	290		-		-		
2. 繰延ヘッジ損益	1		-		-		
3. 為替換算調整勘定	25		-		-		
評価・換算差額等合計	314	0.2	-	-	-		
少数株主持分	2	0.0	-	-	-		
純資産合計	47,953	35.3	-	-	-		
負債、純資産合計	135,690	100.0	-	-	-		

(単位:百万円,%)

科 目	当 期		前 期		増減金額
	平成19年 3月31日 現在		平成18年 3月31日 現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	-	-	2	0.0	-
(資 本 の 部)					
資 本 金	-	-	18,295	14.4	-
資 本 剰 余 金	-	-	16,558	13.0	-
利 益 剰 余 金	-	-	11,608	9.1	-
その他有価証券評価差額金	-	-	385	0.3	-
自 己 株 式	-	-	33	0.0	-
資 本 合 計	-	-	46,815	36.8	-
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	127,352	100.0	-

(2)連結損益計算書

(単位:百万円,%)

期 別 科 目	当 期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		前 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		増減金額	対前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
営業収益	198,189	100.0	190,330	100.0	7,858	4.1
営業原価	183,621	92.6	177,038	93.0	6,583	3.7
営業総利益	14,568	7.4	13,292	7.0	1,275	9.6
販売費及び一般管理費	9,076	4.6	8,634	4.5	442	5.1
営業利益	5,491	2.8	4,658	2.5	832	17.9
営業外収益	(1,178)	0.6	(1,031)	0.5	(147)	14.3
1.受取利息	115		111		3	
2.受取配当金	322		119		203	
3.団体定期受取保険金	195		248		53	
4.その他	544		551		6	
営業外費用	(1,118)	0.6	(894)	0.5	(224)	25.1
1.支払利息	630		497		133	
2.団体定期保険料	261		250		11	
3.その他	226		147		79	
経常利益	5,551	2.8	4,795	2.5	755	15.8
特別利益	(138)	0.0	(3,803)	2.0	(3,665)	96.4
1.受取補償金	107		-		107	
2.固定資産売却益	30		-		30	
3.過去勤務債務減少益	-		3,803		3,803	
特別損失	(871)	0.4	(4,285)	2.2	(3,414)	79.7
1.固定資産除却損	296		320		23	
2.特別貸倒損失	200		-		200	
3.減損損失	176		2,121		1,945	
4.アスベスト対策費用	57		-		57	
5.投資有価証券評価損	48		-		48	
6.リース契約解約損	47		229		181	
7.固定資産売却損	44		3		41	
8.固定資産評価損	-		1,536		1,536	
9.賃借契約解約損	-		74		74	
税金等調整前当期純利益	4,817	2.4	4,312	2.3	504	11.7
法人税、住民税及び事業税	1,805	0.9	1,323	0.7	481	
法人税等調整額	476	0.2	698	0.4	222	
少数株主利益	0	0.0	0	0.0	0	
当期純利益	2,535	1.3	2,290	1.2	245	10.7

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	(16,507)
資本剰余金増加高	(51)
1.自己株式処分差益		51
資本剰余金期末残高	(16,558)
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	(10,158)
利益剰余金増加高	(2,304)
1.当期純利益		2,290
2.連結子会社増加による利益剰余金増加高		14
利益剰余金減少高	(854)
1.配当金		825
2.役員賞与		29
利益剰余金期末残高	(11,608)

連結株主資本等変動計算書

当期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	18,295	16,558	11,608	33	46,430
当期の変動額					
剰余金の配当			975		975
役員賞与			26		26
当期純利益			2,535		2,535
自己株式の取得				387	387
自己株式の処分		0		1	1
連結子会社の増加			51		51
持分法適用会社の増加			6		6
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)					
当期の変動額合計	-	0	1,591	385	1,205
平成19年3月31日 残高	18,295	16,558	13,200	418	47,636

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	385	-	-	385	2	46,818
当期の変動額						
剰余金の配当						975
役員賞与						26
当期純利益						2,535
自己株式の取得						387
自己株式の処分						1
連結子会社の増加						51
持分法適用会社の増加						6
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)	94	1	25	70	0	70
当期の変動額合計	94	1	25	70	0	1,135
平成19年3月31日 残高	290	1	25	314	2	47,953

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
.営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,817	4,312
減価償却費		2,692	2,860
固定資産除却損		296	320
減損損失		176	2,121
投資有価証券評価損		48	-
固定資産売却損		44	-
固定資産評価損		-	1,536
退職給付引当金の増加・減少()額		326	4,421
賞与引当金の増加・減少()額		0	157
受取利息及び受取配当金		438	231
支払利息		630	497
売上債権の増加()・減少額		264	622
たな卸資産の増加()・減少額		185	139
仕入債務の増加・減少()額		920	1,219
その他の		967	276
小 計		8,345	7,334
利息及び配当金の受取額		155	168
利息の支払額		631	500
法人税等の支払額		1,867	1,654
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,001	5,347
.投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		7,874	4,792
有形固定資産の売却による収入		167	211
投資有価証券の取得による支出		39	238
投資有価証券の売却による収入		54	177
関係会社株式の取得による支出		43	45
その他の		3,864	1,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,599	5,827
.財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加・減少()額(純額)		2,000	200
長期借入れによる収入		9,400	8,450
長期借入金の返済による支出		5,926	6,977
自己株式の取得による支出		387	674
自己株式の売却による収入		1	987
配当金の支払額		973	825
その他の		125	89
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,988	1,070
.現金及び現金同等物に係る換算差額		8	3
.現金及び現金同等物の増加・減少()額		1,601	593
.現金及び現金同等物の期首残高		12,115	11,520
.連結範囲変更による現金及び現金同等物の増加額		76	0
.現金及び現金同等物の期末残高		10,590	12,115

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、センコー商事株式会社、センコー情報システム株式会社、埼玉センコー運輸整備株式会社、広州扇興物流有限公司他海外子会社1社及び札幌センコー運輸株式会社他運輸系子会社19社の25社を連結の範囲に含めております。

上記のうち、重要性が増したことにより広州扇興物流有限公司及びSenko International Logistics Pte.Ltd.を、新たに設立した神奈川センコー運輸株式会社及び豊橋センコー運輸株式会社を当期より連結の範囲に含めております。

なお、子会社のうち、大東センコーアポロ株式会社他16社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと認められるので連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社アシックス物流株式会社及び大連保稅区貝思特國際貿易物流有限公司に対する投資について持分法を適用しております。

なお上記のうち、大連保稅区貝思特國際貿易物流有限公司に対する投資については、当期より持分法を適用しております。

持分法を適用していない非連結子会社16社及び関連会社2社の当期純損益及び利益剰余金等の額のうち持分の合計額は、全体としてもその影響の重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

12月末を決算日とする広州扇興物流有限公司他海外子会社1社は、決算日の財務諸表を使用して連結しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの..... 決算期末日の市場価額等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

 時価のないもの..... 移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

 ... 時価法

たな卸資産

 商品..... 主として、先入先出法に基づく原価法

 販売用不動産..... 個別法に基づく原価法

 貯蔵品..... 主として、移動平均法に基づく原価法

 仕掛品..... 個別法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 定額法を採用しております。

但し、機械装置、船舶の一部及び工具器具備品については、主として定率法を採用しております。

(会計処理方法の変更)

建物附属設備、構築物及び車輛運搬具については、従来、定率法を採用していましたが、当期より定額法を採用することに変更しました。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比し、減価償却費は542百万円少なく、営業総利益は537百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ542百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づいて計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当期における支給見込額の当事業年度末負担額を計上しております。

(会計方針の変更)

当期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ40百万円減少しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生年度に一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っております。なお、金利スワップを利用しているものについては、特例処理を適用しております。

ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象 ... 変動金利借入金

ヘッジ方針

金利相場変動による、損失の可能性を減殺することを目的としてヘッジ会計を行っております。

(6)消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は47,950百万円であります。

なお、当期における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記

(連結貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	54,174 百万円	53,299 百万円
2.担保提供資産	3,431 百万円	3,422 百万円
3.保証債務	396 百万円	73 百万円
4.債権流動化に伴う買戻義務限度額	373 百万円	468 百万円
5.受取手形割引高	14 百万円	8 百万円
6.当座貸越契約及びコミットメント契約		
当座貸越極度額	17,600 百万円	20,350 百万円
借入実行残高	8,250 百万円	7,550 百万円
差引残高	9,350 百万円	12,600 百万円
貸出コミットメント契約総額	5,000 百万円	5,000 百万円
借入実行残高	--- 百万円	--- 百万円
差引残高	5,000 百万円	5,000 百万円

7. 期末日満期手形の会計処理方法

当期末は銀行休業日であります。期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。

受取手形 744 百万円

(連結損益計算書関係)

減損損失

当期において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場 所	種 類	金 額
物流センター	岡山県岡山市	建物、その他、 無形固定資産、リース資産	167 百万円
遊休地	宮崎県日向市	土地	9 百万円

当社グループは、管理会計の区分である支店・営業所をグルーピングの単位とし、賃貸用資産及び遊休地については個別の資産グループとしております。

その結果、上記の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額176百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物155百万円、土地9百万円、その他0百万円、無形固定資産3百万円、リース資産6百万円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としており、正味売却価格は、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュフローを5.3%で割り算して算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前期末	増加	減少	当期末
普通株式	111,746,167	-	-	111,746,167

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前期末	増加	減少	当期末
普通株式 (注)1, 2	86,526	1,068,007	3,466	1,151,067

(注)1 自己株式の増加1,068,007株は、単元未満株式の買取りによる増加36,007株及び平成18年7月31日取締役会決議に基づく取得1,032,000株であります。

(注)2 自己株式の減少3,466株は、単元未満株式の買い増し請求によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	530	4.75	平成18年 3月31日	平成18年6月29日 (定時株主総会后)
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	445	4.00	平成18年 9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	442	4.00	平成19年 3月31日	平成19年6月28日 (定時株主総会后)

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

項目	運送事業	流通加工事業	その他事業	計	消去 又は 全社	連結
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	122,203	58,680	17,305	198,189	-	198,189
(2)セグメント間の内部営業収益 または振替高	3,061	3,664	11,076	17,803	(17,803)	-
計	125,265	62,345	28,381	215,992	(17,803)	198,189
営業費用	122,016	60,609	27,844	210,471	(17,773)	192,698
営業利益	3,249	1,735	536	5,521	(30)	5,491
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	45,612	75,158	6,576	127,346	8,343	135,690
減価償却費	866	1,710	74	2,650	41	2,692
減損損失	-	176	-	176	-	176
資本的支出	1,989	6,524	52	8,566	259	8,826

(2)前期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

項目	運送事業	流通加工事業	その他事業	計	消去 又は 全社	連結
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	116,516	55,552	18,261	190,330	-	190,330
(2)セグメント間の内部営業収益 または振替高	3,040	3,589	10,023	16,653	(16,653)	-
計	119,556	59,141	28,285	206,983	(16,653)	190,330
営業費用	117,131	57,307	27,847	202,285	(16,613)	185,672
営業利益	2,425	1,834	437	4,698	(39)	4,658
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	41,191	68,509	6,866	116,566	10,785	127,352
減価償却費	995	1,705	103	2,804	56	2,860
減損損失	-	2,115	-	2,115	6	2,121
資本的支出	1,136	3,935	145	5,217	279	5,497

(注) 1. 事業区分は、事業の内容及びその相互関連性に基づき区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1)運送事業	貨物自動車運送事業、特別積合せ貨物運送、貨物自動車利用運送事業、鉄道利用運送事業、海上運送事業及び内航運送業、港湾運送事業、国際運送取扱業等
(2)流通加工事業	倉庫業、荷主の構内における原材料及び製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営等
(3)その他事業	石油類販売事業、情報処理機器販売業、情報処理受託業、自動車修理事業等

3. 当期における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の総額は10,260百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(定期預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載の通り、当期より建物附属設備、構築物及び車両運搬具の償却方法を定率法から定額法に変更しております。減価償却方法の変更に伴い、営業費用は、運送事業が262百万円、流通加工事業が256百万円、その他事業が24百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

当期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び前期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外営業収益

当期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び前期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

海外営業収益は連結営業収益の10%に満たないので、海外営業収益の記載を省略しております。

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期
繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,126 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,084 百万円
減損損失否認	853 百万円
土地評価損否認	350 百万円
未払社会保険料	168 百万円
繰越欠損金	128 百万円
未払事業税	123 百万円
その他	595 百万円
繰延税金資産小計	8,431 百万円
評価性引当額	192 百万円
繰延税金資産合計	<u>8,238 百万円</u>
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	987 百万円
その他有価証券評価差額金	199 百万円
その他	185 百万円
繰延税金負債合計	<u>1,371 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>6,867 百万円</u>

2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期
法定実行税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%
住民税均等割等	3.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%
その他	2.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.3%</u>

(有価証券関係)

当期

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	667	1,160	492
	(2) 債券			
	国債・地方債等	9	9	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	677	1,170	492
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	40	33	6
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	40	33	6
合計		717	1,203	485

(注) 減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には回復の可能性がないものとみなし、30%~50%程度下落した場合は、個別銘柄毎に回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。なお、当期において該当する銘柄はありません。

2. 当期中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
35	1	11

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券

(単位:百万円)

非上場株式	396
投資事業有限責任組合への出資	69

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	9	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	9	-	-

前期

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	666	1,321	655
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	666	1,321	655
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	37	30	6
	(2) 債券			
	国債・地方債等	9	9	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1	1	0
	小計	47	41	6
合計		714	1,363	648

(注) 減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には回復の可能性がないものとみなし、30%~50%程度下落した場合は、個別銘柄毎に回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。なお、当期において該当する銘柄はありません。

2. 当期中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
178	44	3

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

(単位:百万円)

非上場株式	454
投資事業有限責任組合への出資	80

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	9	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	9	-	-

(デリバティブ取引関係)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(退職給付)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。

また、当社において退職給付信託を設定しております。

2.退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)

		(単位:百万円)
イ.	退職給付債務	24,733
ロ.	年金資産	17,800
ハ.	未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,932
ニ.	会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ.	未認識数理計算上の差異	1,746
ヘ.	未確認過去勤務債務(債務の減額)	-
ト.	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,678
チ.	前払年金費用	991
リ.	退職給付引当金(ト-チ)	9,670

(注)1.一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

		(単位:百万円)
イ.	勤務費用	1,354
ロ.	利息費用	611
ハ.	期待運用収益	543
ニ.	会計基準変更時差異の費用処理額	-
ホ.	数理計算上の差異の費用処理額	135
ヘ.	過去勤務債務の費用処理額(特別利益)	-
ト.	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,287

(注)1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.	割引率	2.5%
ハ.	期待運用収益率	3.0%
ニ.	過去勤務債務の額の処理年数	1年
ホ.	数理計算上の差異の処理年数	14年

(1株当たり情報)

	当 期	前 期
1. 1株当たり当期純資産金額	433円57銭	419円04銭
2. 1株当たり当期純利益金額	22円80銭	20円52銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	当 期	前 期
当期純利益	2,535百万円	2,290百万円
普通株主に属さない金額	---百万円	26百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	---百万円	26百万円
普通株式に係る当期純利益	2,535百万円	2,264百万円
期中平均株式数	111,201千株	110,345千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位:百万円,%)

科目	期別	当期 (平成19年3月31日現在)		前期 (平成18年3月31日現在)		増減金額 (印減)
		金額	構成比	金額	構成比	
		資産の部				
流動資産		35,228	27.4	37,319	30.9	2,091
現金及び預金		9,493		11,637		2,144
受取手形		1,003		2,403		1,400
営業未収入金		20,114		19,638		476
販売用不動産		23		38		15
貯蔵品		64		57		7
前払金		45		38		7
前払費用		940		852		88
繰延税金資産		1,188		1,100		88
短期貸付金		281		224		57
未収入金		1,393		789		604
その他当		692		545		147
貸倒引当金		13		8		5
固定資産		93,190	72.6	83,339	69.1	9,851
1.有形固定資産		67,678	52.7	62,371	51.7	5,307
建物		29,369		25,574		3,795
構築物		2,572		2,373		199
機械装置		595		442		153
船舶		1,054		833		221
車輜運搬具		1,255		852		403
工具器具備品		877		594		283
土地		31,637		31,519		118
建設仮勘定		314		179		135
2.無形固定資産		816	0.7	793	0.7	23
借地権		505		500		5
電話施設利用権		136		137		1
権利		175		155		20
3.投資その他の資産		24,695	19.2	20,175	16.7	4,520
投資有価証券		1,558		1,695		137
関係会社株式		2,114		2,030		84
関係会社出資金		389		389		-
長期貸付金		1,306		1,076		230
保証金		6,919		6,903		16
長期繰延税金資産		5,256		5,844		588
その他当		7,342		2,437		4,905
貸倒引当金		192		203		11
資産合計		128,419	100.0	120,659	100.0	7,760

(単位:百万円,%)

科 目	期 別	当 期 (平成19年3月31日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		増減金額 (印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
負債の部						
流動負債		40,422	31.5	38,743	32.1	1,679
支払手形		2,021		1,824		197
営業未払金		12,935		11,996		939
短期借入金		11,950		9,950		2,000
1年以内返済予定の借入金		4,209		5,694		1,485
未払金		1,957		2,022		65
未払法人税等		970		947		23
未払費用		1,703		1,741		38
預賞与引当金		2,244		2,208		36
賞与引当金		2,015		2,022		7
役員賞与引当金		40		-		40
その他		374		336		38
固定負債		41,167	32.0	36,034	29.9	5,133
社債		7,000		7,000		-
長期借入金		21,183		16,171		5,012
長期未払金		2,342		1,935		407
退職給付引当金		9,416		9,763		347
役員退職慰労引当金		174		142		32
船舶特別修繕引当金		9		5		4
その他		1,041		1,016		25
負債合計		81,590	63.5	74,777	62.0	6,813
純資産の部						
株主資本		46,581	36.3	-	-	-
1 資本金		18,295	14.2	-	-	-
2 資本剰余金		16,558	12.9	-	-	-
資本準備金		16,386		-	-	-
その他資本剰余金		171		-	-	-
3 利益剰余金		12,146	9.5	-	-	-
利益準備金		1,505		-	-	-
その他利益剰余金		10,640		-	-	-
固定資産圧縮積立金		1,445		-	-	-
特別償却積立金		11		-	-	-
別途積立金		6,367		-	-	-
繰越利益剰余金		2,816		-	-	-
4 自己株式		418	0.3	-	-	-
評価・換算差額等		247	0.2	-	-	-
1 その他有価証券評価差額金		248		-	-	-
2 繰延ヘッジ損益		1		-	-	-
純資産合計		46,829	36.5	-	-	-
負債、純資産合計		128,419	100.0	-	-	-

(単位:百万円,%)

科 目	期 別	当 期 (平成19年3月31日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		増減金額 (印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
資 本 の 部						
資 本	金 金	-	-	18,295	15.2	-
資 本	金 金	-	-	18,295		-
資 本 剰 余 金	金 金	-	-	16,558	13.7	-
資 本 準 備 金	金 金	-	-	16,386		-
そ の 他 資 本 剰 余 金	金 金	-	-	171		-
利 益 剰 余 金	金 金	-	-	10,771	8.9	-
利 益 準 備 金	金 金	-	-	1,505		-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	金 金	-	-	1,448		-
特 別 償 却 積 立 金	金 金	-	-	19		-
別 途 積 立 金	金 金	-	-	5,217		-
当 期 未 処 分 利 益	金 金	-	-	2,580		-
株 式 等 評 価 差 額 金	金 金	-	-	289	0.2	-
自 己 株 式	金 金	-	-	33	0.0	-
資 本 合 計		-	-	45,881	38.0	-
負 債 及 び 資 本 合 計		-	-	120,659	100.0	-

(2)損益計算書

(単位:百万円,%)

科 目	期 別	当 期 〔 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 〕		前 期 〔 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 〕		増減金額 (印減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 収 益		174,828	100.0	168,132	100.0	6,696
営 業 原 価		163,961	93.8	158,005	94.0	5,956
営 業 総 利 益		10,866	6.2	10,126	6.0	740
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,108	3.5	5,848	3.5	260
営 業 利 益		4,758	2.7	4,278	2.5	480
営 業 外 収 益		1,223	0.7	1,153	0.7	70
受 取 利 息		172		155		17
受 取 配 当 金		403		190		213
雑 収 入		647		807		160
営 業 外 費 用		1,076	0.6	876	0.5	200
支 払 利 息		626		495		131
雑 支 出		450		380		70
経 常 利 益		4,905	2.8	4,555	2.7	350
特 別 利 益		138	0.1	3,839	2.3	3,701
受 取 補 償 金		107		-		107
固 定 資 産 売 却 益		30		36		6
過 去 勤 務 債 務 減 少 益		-		3,803		3,803
特 別 損 失		605	0.4	4,421	2.6	3,816
固 定 資 産 除 却 損		275		268		7
減 損 損 失		176		2,309		2,133
ア ス ペ ス ト 対 策 費 用		57		-		57
投 資 有 価 証 券 評 価 損		48		-		48
リ ー ス 契 約 解 約 損		47		229		182
固 定 資 産 売 却 損		-		1,539		1,539
賃 借 契 約 解 約 損		-		74		74
税 引 前 当 期 純 利 益		4,438	2.5	3,974	2.4	464
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,532	0.8	1,153	0.7	379
法 人 税 等 調 整 額		529	0.3	665	0.4	136
当 期 純 利 益		2,376	1.4	2,155	1.3	221
前 期 繰 越 利 益		-		834		-
中 間 配 当 額		-		409		-
当 期 未 処 分 利 益		-		2,580		-

(3)利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

(単位:百万円)

期 別	前 期
項 目	
当 期 未 処 分 利 益	2,580
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	3
特 別 償 却 積 立 金 取 崩 額	7
合 計	2,590
これを次のとおり処分します。	
利 益 配 当 金	530
	[1株につき普通配当 3円75銭] [1株につき記念配当 1円]
役 員 賞 与 金	26
(取締役賞与金)	(22)
(監査役賞与金)	(4)
別 途 積 立 金	1,150
次 期 繰 越 利 益	884

(注)1.中間配当:当期 409百万円(1株につき3円75銭)

:前期 416百万円(1株につき3円75銭)

2.固定資産圧縮積立金取崩額及び特別償却積立金取崩額は、租税特別措置法にもとづくものであります。

株主資本等変動計算書

当期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
						固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高	18,295	16,386	171	16,558	1,505	1,448	19	5,217	2,580	10,771	33	45,592	
当期の変動額													
固定資産圧縮積立金の取崩し						3			3				
特別償却積立金の取崩し							7		7				
別途積立金の積立								1,150	1,150				
剰余金の配当									975	975		975	
役員賞与									26	26		26	
当期純利益									2,376	2,376		2,376	
自己株式の取得											387	387	
自己株式の処分			0	0							1	1	
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)													
当期の変動額合計	-	-	0	0	-	3	7	1,150	235	1,375	385	989	
平成19年3月31日 残高	18,295	16,386	171	16,558	1,505	1,445	11	6,367	2,816	12,146	418	46,581	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	289	-	289	45,881
当期の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し				
特別償却積立金の取崩し				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				975
役員賞与				26
当期純利益				2,376
自己株式の取得				387
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)	40	1	42	42
当期の変動額合計	40	1	42	947
平成19年3月31日 残高	248	1	247	46,829

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式及び関連会社株式 -----	移動平均法にもとづく原価法
その他有価証券	
時価のあるもの -----	期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの -----	移動平均法にもとづく原価法

2. たな卸資産の評価方法及び評価基準

販売用不動産 -----	個別法にもとづく原価法
貯蔵品 -----	移動平均法にもとづく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定額法を採用しております。但し、機械装置及び工具器具備品については、定率法を採用しております。

(会計処理方法の変更)

建物附属設備、構築物、車輛運搬具については、従来、定率法を採用していましたが、当期より定額法を採用することに変更しました。この変更により、従来と同一の方法による場合に比し、減価償却費は404百万円少なく、営業総利益は401百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ404百万円増加しております。

4. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 -----	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金 -----	従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額にもとづいて計上しております。
役員賞与引当金 -----	役員賞与の支出に備えて、当期における支給見込額の当事業年度末負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ40百万円減少しております。
退職給付引当金 -----	従業員の退職給付に備えるため、期末の退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上しております。 過去勤務債務については、その発生年度に一括費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金 -----	役員の退職慰労金の支出に備えるため内規にもとづく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っております。なお、金利スワップを利用しているものについては、特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段・・・デリバティブ取引(金利スワップ取引)
 ヘッジ対象・・・変動金利借入金
 ヘッジ方針
 金利相場変動による損失の可能性を減殺することを目的としてヘッジ会計を行っております。

7. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式によっております。

(5) 重要な会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は46,829百万円であります。
 なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	51,752百万円	50,717百万円
2. 担保提供資産：有形固定資産 ：投資有価証券	3,421百万円 9百万円	3,412百万円 9百万円
3. 偶発債務 (1)保証債務 (2)債権流動化に伴う買戻義務限度額	785百万円 373百万円	442百万円 468百万円
4. 受取手形割引高	14百万円	8百万円
5. 当座貸越契約及びコミットメント契約		
	当 期	前 期
当座貸越極度額	17,600百万円	20,350百万円
借入実行残高	8,250百万円	7,750百万円
差引残高	9,350百万円	12,600百万円
貸出コミットメント契約総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	---百万円	---百万円
差引残高	5,000百万円	5,000百万円

6. 期末日満期手形の会計処理方法

当期末は銀行休業日であります。当期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当期末残高から除かれている当期末日満期手形は次のとおりであります。
 受取手形 193百万円

(損益計算書関係)

減損損失

当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額
物流センター	岡山県岡山市	建物、その他、 無形固定資産、リース資産	167百万円
遊休地	宮崎県日向市	土地	9百万円

当社グループは、管理会計の区分である支店・営業所をグルーピングの単位とし、遊休地については個別の資産グループとしております。その結果、上記の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額176百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物155百万円、土地9百万円、その他0百万円、無形固定資産3百万円、リース資産6百万円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としており、正味売却価格は、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュフローを5.3%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前期末	増加	減少	当期末
普通株式	111,746,167	-	-	111,746,167

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前期末	増加	減少	当期末
普通株式 (注)1, 2	86,526	1,068,007	3,466	1,151,067

(注)1 自己株式の増加1,068,007株は、単元未満株式の買取りによる増加36,007株及び平成18年7月31日取締役会決議に基づく取得1,032,000株であります。

(注)2 自己株式の減少3,466株は、単元未満株式の買い増し請求によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	530	4.75	平成18年 3月31日	平成18年6月29日 (定時株主総会后)
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	445	4.00	平成18年 9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	442	4.00	平成19年 3月31日	平成19年6月28日 (定時株主総会后)

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

当期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当	期
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,020	百万円
減損損失否認	929	百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	819	百万円
土地評価損否認	345	百万円
未払社会保険料	135	百万円
未払事業税	104	百万円
その他	352	百万円
繰延税金資産小計	7,706	百万円
評価性引当額	97	百万円
繰延税金資産合計	7,609	百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	987	百万円
その他有価証券評価差額金	170	百万円
その他	6	百万円
繰延税金負債合計	1,164	百万円
繰延税金資産の純額	6,445	百万円

2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当	期
法定実行税率	40.6%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	
住民税均等割等	3.2%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	
その他	1.5%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%	

(1株当たり情報)

	当	期	前	期
1. 1株当たり当期純資産額	423	円43銭	410	円67銭
2. 1株当たり当期純利益金額	21	円38銭	19	円30銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当	期	前	期
1株当たり当期純利益金額				
当期純利益	2,376	百万円	2,155	百万円
普通株主に属さない金額	---	百万円	26	百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	---	百万円	26	百万円
普通株式に係る当期純利益	2,376	百万円	2,129	百万円
期中平均株式数	111,201	千株	110,345	千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

役 員 の 異 動

1. 代表取締役の異動（平成19年6月28日付）

（1）就任予定

代表取締役 兼 副社長執行役員 ケミカル物流、国際物流営業担当	渋 川 賢 一	〔 現 旭化成(株) 取締役 〕
------------------------------------	---------	------------------

（2）退任予定

当社相談役就任予定	煤 孫 浩 士	〔 現 代表取締役会長 〕
-----------	---------	---------------

2. その他の役員の異動（平成19年6月28日付）

（1）新任取締役候補者

取締役 兼 常務執行役員 生産管理本部長 （兼）自動車事業担当 （兼）CS推進委員長	村 本 満	〔 現 常務執行役員 生産管理本部長 （兼）自動車事業担当 （兼）CS推進委員長 〕
---	-------	---

取締役 兼 常務執行役員 ロジスティクス営業、 ソリューション事業担当	高 橋 久 男	〔 現 常務執行役員 ロジスティクス営業、 ソリューション事業担当 〕
---	---------	---

取締役 兼 執行役員 安全環境担当 （兼）安全環境管理部長 （兼）人材開発部長	森 本 康 司	〔 現 執行役員 安全環境担当 （兼）安全環境管理部長 （兼）人材開発部長 〕
--	---------	--

取締役 兼 執行役員 国際物流事業本部長	菅 野 正 人	〔 現 常務理事 国際物流事業本部 〕
-------------------------	---------	------------------------

（2）新任監査役候補者

監査役（常勤）	辻 正 和	〔 現 京葉ポリエチレン(株) 代表取締役管理部長 〕
---------	-------	--------------------------------

新任監査役候補者の辻 正和氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(3) 退任予定取締役

センコー商事㈱ 代表取締役社長	伊藤 忠雄	〔 現 取締役 センコー商事㈱ 代表取締役社長 〕
--------------------	-------	---------------------------------

退任	幡野 哲夫	〔 現 取締役兼執行役員 国際物流事業本部長 〕
----	-------	-----------------------------

(4) 退任予定監査役

退任	角山 泰	〔 現 監査役(常勤) 〕
----	------	---------------

(参考資料)

平成19年6月28日付をもって、当社代表取締役兼副社長執行役員に就任予定の渋川賢一氏の略歴は次の通りであります。

新役職名 代表取締役兼副社長執行役員
ケミカル物流、国際物流営業担当

氏名 渋川 賢一(しぶかわ けんいち)

出身地 東京都

最終学歴 慶應義塾大学法学部卒業

生年月日 昭和18年9月7日生

略 歴	昭和42年 4月	旭化成工業㈱(現 旭化成㈱)入社
	平成 8年 7月	同社 有機原料事業部 次長
	平成 9年 6月	同社 有機原料事業部長
	平成10年 6月	同社 取締役 化成品・樹脂事業部門長補佐 AN事業部長
	平成11年 6月	同社 取締役 化成品・樹脂事業部門長補佐 化成品樹脂企画管理部長
	平成12年 6月	同社 取締役 化成品・樹脂事業部門長補佐 PS・PC事業統括部長
	平成13年 6月	旭化成㈱ 取締役 機能化学品カンパニー社長
	平成15年 6月	同社 執行役員 機能化学品カンパニー社長
	平成15年10月	旭化成ケミカルズ㈱ 取締役兼専務執行役員
	平成16年 4月	旭化成㈱ 常務執行役員
	平成16年 6月	同社 取締役兼常務執行役員
	平成19年 4月	同社 取締役

以 上